

地球規模保健課題解決推進のための研究事業  
事後評価 課題評価委員会における主な指摘事項

研究開発課題名	Mental health promotion at workplace in low- and middle-income countries in Asia
研究開発機関	東京大学
研究開発代表者	川上 憲人
研究期間	平成 29 年 11 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日

## ○評価委員会コメント

スマートフォン・ストレスマネジメントプログラム開発と RCT 実施、アウトカム指標作成については計画どおりに研究成果が達成された。対象人数および実施内容については、3 群ともにサンプルサイズも大きく、回答率も問題無く、十分な成果が得られた。RCT 実施 3 カ月後に介入群では有意に指標が改善し、ストレスマネジメント・うつ病予防へのプログラムの有効性が示されたことは高く評価できる。しかし、7 か月後にコントロール群との差が縮小するため、中長期での効果については未定の部分がある。定期的にプログラムを実施しないと効果が持続できないのか、今後明らかにされることを期待したい。

ベトナムの現状にあったアプローチであり、ベトナムのみならず、同様の経済発展レベルの国であれば、転用可能性を示唆できる。現地の大学、病院だけでなくベトナム保健省環境保健管理庁との連携も行っており、実施体制は十分であった。“ベトナム保健省環境保健管理庁のビジョン 2030”の医療従事者の産業保健施策の中で、当ツールの使用を位置づける可能性があること、更に、WHO メンタルヘルス対策ガイドライン作成会議において、プロジェクト成果について発表した点は、実装化の観点から高く評価できる。今回開発されたツールの世界的な実装に向けた対応を、今後も続けていただきたい。

今般、COVID-19 の感染拡大により、医療従事者の業務のリスクとストレス増加は世界的な問題となっている。ストレスコントロールの手法の開発の潜在ニーズは世界の医療関係者に共通し、この ICT を活用したストレスマネジメント・うつ病対策は有効と思われる。また、対象とする職種の拡大や、一般人を対象にするなど、スマートフォンを用いたうつ対策推進に向け、本研究成果が発展されることを期待する。

地球規模保健課題解決推進のための研究事業  
事後評価 課題評価委員会における主な指摘事項

研究開発課題名	A Study on Rights-based Self-learning Tools to Promote Mental Health, Well-being & Resilience after Disasters
研究開発機関	国立精神・神経医療研究センター
研究開発代表者	金 吉晴
研究期間	平成 29 年 11 月 15 日から令和 2 年 3 月 31 日

○評価委員会コメント

災害時の精神保健や人権擁護は重要な課題である。ツールの開発や有効性の評価の段階までは実施し、ツールやプログラムが、各国の行政機関に採用されたことは高く評価できる。一方、採用後の展開の見通しが不明であり、有効性が検証されたツールの普及方法が科学的に検証されることを期待したい。特に、PFA の必要性、介入スタイルは、その国や地域のコミュニティや宗教的・文化的背景を十分に配慮されるべきものであり、今後、各対象国における検証も含めた対応を続けていただきたい。

COVID-19 の影響により世界各地でオンライン化が加速されている状況下において、オンライン研修の効果検証の意義は高く、地球規模保健課題分野の進展に資すると考えられる。ポスト COVID-19 の時代では、オンライン研修が対面研修に置き変われるのかを検証した科学的根拠がますます必要であり、本研究は、他の研修に対して一定の示唆を与えるものと考えられる。

e-オリエンテーションは、対面に比べて劣るように思われるが「開発したフィリピン語版の Psychological First Aid(PFA) e-orientation は、対面のトレーニングとほぼ同様の有効性をもつ」と判断した理由については明確で無い。今後、論文において詳細を説明されたい。また、研修としての PFA、Human Rights-based Well-being Checklist (HRWC)、Disaster Preparedness and Resilience Checklist (DPRC) の導入が、実務をどう変えたか、というところが何らかの形で見えるように発展させていただきたい。

フィリピン、タイ、マレーシア、及び国連の研究者・機関と十分な連携ができています。一方、研究代表者と日本人分担研究者間での十分な連携があったのかどうかが見えにくく、結果、3つの異なった研究を行っている様に見える。

APEC、国連で国際社会に向けて発表すると共に、WHO 本部にて事務局長補を含む関係者に報告したことや、研究の一部は国連等と協働で作成した報告書にまとめて発表したことは高く評価できる。しかし、国連関係での報告のみでなく、研究成果の scientific international peer reviewed paper への投稿を期待する。

地球規模保健課題解決推進のための研究事業  
事後評価 課題評価委員会における主な指摘事項

研究開発課題名	ガーナ国の入国地点における中核的能力整備のための研究
研究開発機関	国立病院機構三重病院
研究開発代表者	谷口 清州
研究期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日

## ○評価委員会コメント

今日、パンデミック対策は最重要の地球規模保健課題と認識され、検疫体制の強化は、保健のみならず経済・社会全般における重要課題となった現在、本研究の重要性は再認識されたと言える。

本研究を通じ、西アフリカで初となるリフトバレー熱ウイルス遺伝子が媒介動物（蚊、鼠）より検出され、保健省によりガーナ国の国家健康危機管理委員会に提出され、Ghana Weekly Epidemiological Report に掲載された。また、National Action Plan for Health Security for Ghana 2019-2023 にも、研究成果が反映された。この様に、ガーナの入国地点（国境、空港）における International Health Regulations（IHR）の規定する中核的能力の向上に、本研究はソフト・ハードの両面に貢献できたことは大きな成果である。

中央省庁（保健省）から現場の検疫担当者、及び野口医学研究所まで、必要な現地ステークホルダーが包括的に参加している。公的機関の仕組みの改変やその成果の共有に至るまで、各関係者の連携が機能していた事が功を奏していた。更に、この経験を基盤に、周辺諸国と協力した体制作りと発展することを期待する。西アフリカの近隣諸国に検疫体制強化が波及するよう、World Health Organization(WHO)もしくは West Africa Health Organization(WAHO)等との連携強化を期待したい。

「実態調査→観察研究（因果の検証）→介入研究（因果の実証）」の段階を経て実証された知見が、さらに実装研究で検証されるスキームに照らして本研究を評価すると、本研究課題は概して実態調査段階でとどまっており、その成果は科学的根拠の創出としてはやや弱く、限定的と言える。研究の終盤においては、COVID-19 の影響により十分な研究活動ができなかった点も影響していると考えられる。

地球規模保健課題解決推進のための研究事業  
事後評価 課題評価委員会における主な指摘事項

研究開発課題名	ミャンマーとマレーシアにおける高齢者社会疫学調査と地域アセスメントツールの開発
研究開発機関	新潟大学
研究開発代表者	菖蒲川 由郷
研究期間	平成 29 年 6 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日

## ○評価委員会コメント

社会疫学調査および地域診断ツールの開発は、高齢化社会に対応した地球規模保健課題分野の進展に資するものと考えられる。WHO や JAGES で使用されている地域アセスメントツール (Urban Health Equity Matrix) のミャンマー、及び、マレーシア版を作成し、調査で得られた複数の健康指標に関して客観的に地域間格差が見える化したことは高い意義がある。

社会疫学調査結果をみると、地域差などより、性差のほうが著明にみえる。高齢者健康の格差をもたらす複数の社会的要因に関する抽出・考察を、論文にて明らかにされたい。疫学的な調査としては問題ないが、今回のツールを課題解決のためのアクションにどのように結びつけるのかが示されることを、将来的に期待する。開発されたツールを使った介入研究の展望が示されるとさらによい。

同じアジアでも先進国に近いレベルの国 (マレーシア) と、経済的かつ政治的困難のある国 (ミャンマー) で研究を進めたことで、問題点は明らかになったことは意義深い。マレーシアのような比較的先進国に近く、高齢者調査の実績がある国には、今回の研究成果をさらなる施策実施につなげていけると思われる。ミャンマーのような貧困層の多い国、さらに国内地域格差のある国で、見える化ツール・地域アセスメントツールが同じような手法で展開するにあたり、引き続き保健省と密な連携を行って進めていただきたい。

国内・外のステークホルダーとの連携は十分にできており、それが、予想よりスムーズに研究を実施できた大きな要因であろう。困難を伴うと予想された研究であるが、実施が難しい国で、実施が難しいサンプリング手法を見事に成し遂げ、一定の成果を得たことは高く評価できる。また、後進の若い研究者を多く巻き込んだことで、本分野の人材育成に尽力したことも伺われる。

WHO 西太平洋地域における、Active ageing に関する事務局が本調査の結果や研究進捗における経験に関心を示しており、本研究成果が今後、同地域における健康な高齢化に寄与できる可能性ができたことは、高く評価できる。